

平成22年度 佐呂間町 決算報告

町では、皆さんが納めた貴重な税金がどのように使われているのかを知っていただくため、予算・決算などを基に財政状況を公表しています。今回は、昨年9月に議会で認定された平成22年度決算の概要についてお知らせします。

こう使いました
52億138万円

人件費 10億6,072万円

職員、議会議員の給与など

○職員給料 4億1,495万円

○議員報酬 2,101万円 など

借入金返済費 7億8,151万円

大きな事業を行うために借り入れたお金の返済金

○学校給食センター建設事業 2,740万円

○ケアハウス建設事業 3,953万円 など

行政活動費 9億5,636万円

一般行政活動を行う経費や施設などの整備に使った維持的経費のお金

○自治会・町内各コミセン維持補修等 460万円

○廃棄物処理場・墓地・公園維持補修等 257万円

○町道・河川改修維持補修等 7,164万円

○町内各学校・体育館維持補修等 986万円 など

一般会計収入 前年比8.2%減

使用料・手数料など 2億6,269万円

その他 3億6,593万円

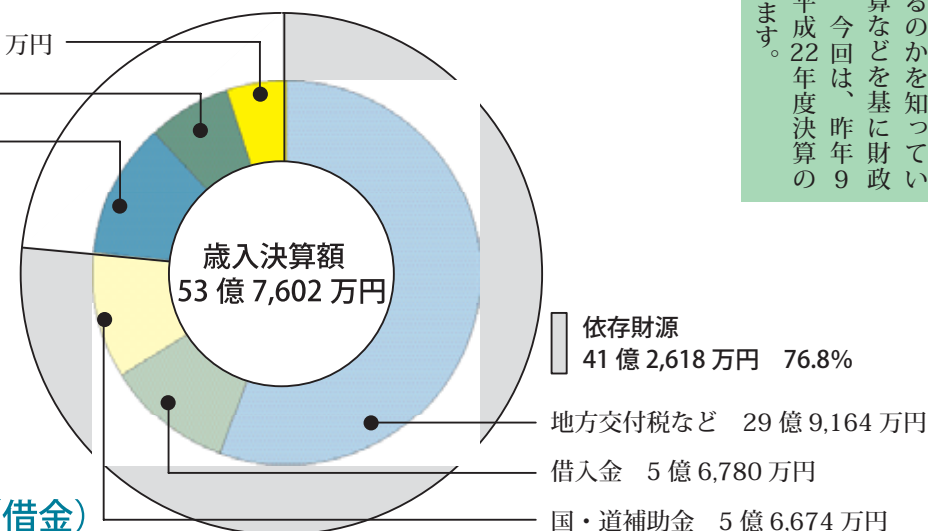
町税 6億2,122万円

自主財源
12億4,984万円 23.2%

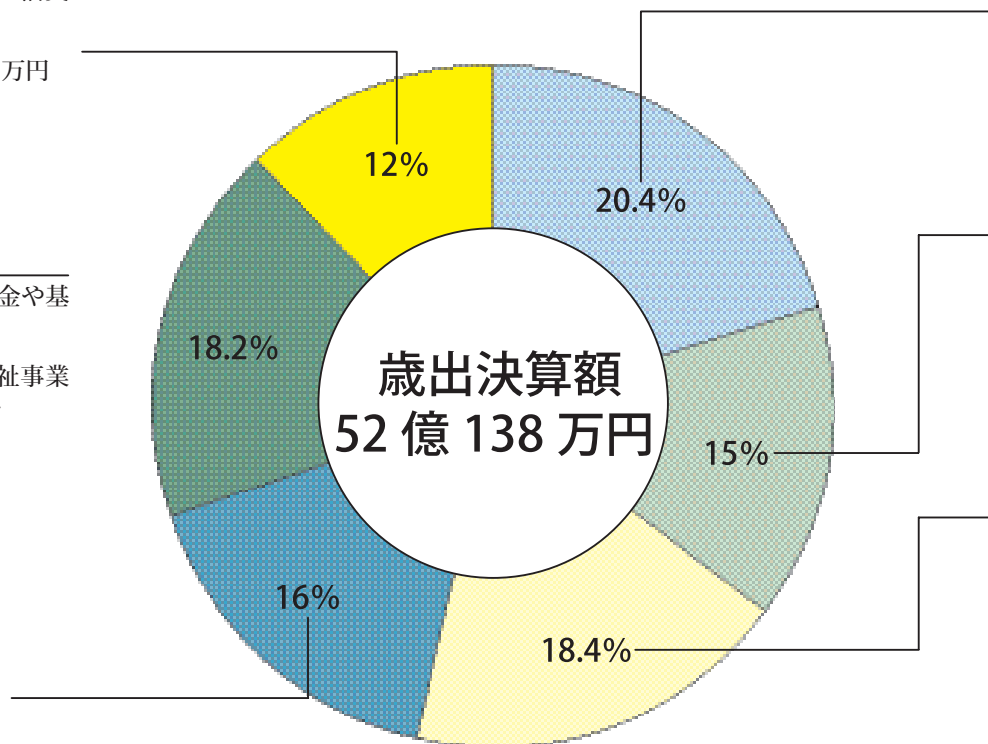
基金（貯金）と起債（借金）

◆基金 41億9,819万円

◆起債 84億4,579万円



一般会計支出 前年比8%減



団体補助・生活支援費 6億2,375万円

各団体への負担金や補助金、高齢者・障害者などへの生活支援費

○プレミアム付全町共通商品券発行事業補助金 2,054万円

○住宅建設促進事業費補助金 1,600万円

○障害者自立支援費 9,439万円

その他 9億4,424万円

繰出金（一般会計から特別会計に繰出したお金）、貸付金や基金への積立金など

○財政調整基金・減債基金・各公共施設整備基金・福祉事業基金・中小企業振興資金等基金・災害復興基金 など

○特別会計繰出金 など

建設事業費 8億3,479万円

道路、公共施設、産業基盤などの整備に使った投資的経費のお金

○ふれあいバス車輛購入事業 5,547万円

○農林水産業施設工事等 3億4,116万円

○町道改良舗装工事等 1億6,666万円

○町内各学校耐震工事・改修工事等

1億3,641万円 など

特別会計決算

・特定事業を行うため一般会計とは別に設けた会計。

◆簡易水道

収入 5億1,189万円

支出 4億9,530万円

◆老人保健

収入 380万円

支出 380万円

◆介護保険

収入 5億1,769万円

支出 4億9,705万円

◆後期高齢者医療

収入 6,912万円

支出 6,704万円

◆国民健康保険

収入 9億1,908万円

支出 8億8,421万円

◆公共下水道

収入 2億3,123万円

支出 2億2,030万円

◆介護サービス事業

収入 2億4,204万円

支出 2億3,543万円

守るための景気対策を最重点施策に掲げ予算編成を行いました。

本年度の地方交付税総額は、臨時財政対策債を含め、30億5,149万円と前年比3%の増となりましたが、引き続き義務的経費の削減に努め、一次産業の基盤整備、インフラ整備、町民還元型のソフト事業に積極的に取り組みました。

この結果、昨年同様、財源補てん的な基金繰入金を減額し、2億7,000万円を財政調整基金に積立てるとともに北海道市町村備荒資金組合超過納付金へ3億円を積立て、最終予算額を54億6,327万円（内繰越明許費1億2,212万円）とし、前年度より4億6,829万円の減額（7.9%減）となりました。

平成22年度決算は、歳入53億7,602万円、歳出額52億138万円となり、翌年度繰越財源1億7,374万円を差し引いた実質収支差引額は、1億5,727万円となりました。

一般会計決算の概要

国による景気回復に向けた経済危機対策として、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金をはじめとする各種の臨時交付金の配分により、本町においても多くの事業を実施しました。また、平成22年度補正予算では、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策として、地域活性化交付金の配分が示され、「きめ細かな交付金」、「住民生活に光をそそぐ交付金」として併せて8,922万円（平成23年度へ繰越）が本町に交付決定となりました。

10月の国勢調査では、本町の人口が5,892人と、収入財源の基幹である地方交付税の減額が懸念されるのですが、10月からの「ふれあいバス」や「デマンドタクシー」運行開始など、本町ならではの施策を展開・推進していくため、例年同様に徹底した経常的な歳出の削減を図りながら後年度負担にも充分配慮するとともに、健全な財政運営を堅持しつつ、雇用を